

第 86 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日

株式会社 山 武

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(E01879)

目 次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第86期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810－1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810－1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
会計年度	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(百万円)	169,950	180,762	188,320	234,572	248,550
経常利益(百万円)	6,838	9,495	13,938	17,857	20,404
当期純利益(百万円)	3,240	3,709	9,795	10,646	10,709
純資産額(百万円)	95,530	99,847	110,858	118,966	121,721
総資産額(百万円)	165,263	172,586	217,882	230,679	228,843
1株当たり純資産額(円)	1,297.95	1,356.65	1,506.25	1,602.33	1,641.73
1株当たり当期純利益金額(円)	43.51	49.88	132.52	144.71	145.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.8	57.9	50.9	51.1	52.6
自己資本利益率(%)	3.5	3.8	9.3	9.3	9.0
株価収益率(倍)	25.07	26.26	20.94	18.87	19.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,263	8,502	6,386	7,523	21,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△270	△3,706	△7,404	△2,475	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△328	△2,921	△3,328	△6,347	△6,432
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,401	40,249	36,303	35,190	49,256
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	7,092 〔1,029〕	6,977 〔1,105〕	8,382 〔1,326〕	8,192 〔1,698〕	8,315 〔1,727〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第84期連結会計年度末に株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。

4. 純資産額の算定にあたり、第85期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
会計年度	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(百万円)	151,060	159,715	163,979	173,878	185,093
経常利益(百万円)	5,622	8,427	11,461	14,786	17,631
当期純利益(百万円)	2,011	2,484	8,263	9,196	9,799
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256
純資産額(百万円)	90,605	93,737	103,051	108,373	110,307
総資産額(百万円)	155,811	161,788	174,995	183,864	183,300
1株当たり純資産額(円)	1,231.08	1,273.59	1,400.14	1,473.11	1,504.52
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額(円))	14.00 (6.00)	23.00 (10.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	26.87	33.22	111.69	125.00	133.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	58.2	57.9	58.9	58.9	60.2
自己資本利益率(%)	2.3	2.7	8.4	8.7	9.0
株価収益率(倍)	40.60	39.43	24.85	21.84	20.98
配当性向(%)	52.1	69.2	44.8	40.0	45.0
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	5,645 [483]	5,573 [553]	5,464 [610]	5,390 [803]	5,448 [880]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	㈱山武商會を山武工業㈱と商号変更、商事部門を独立させ、別に㈱山武商會（現：連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業㈱を清算するため、第二会社として山武計器㈱を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器㈱を山武ハネウエル計器㈱と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装㈱（平成10年7月山武ビルシステム㈱と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装㈱に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス㈱と商号変更（平成10年7月山武産業システム㈱と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器㈱を山武ハネウエル㈱と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する㈱山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト㈱、現：連結子会社）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する㈱太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル㈱を㈱山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱を吸収合併
平成17年12月	株式会社金門製作所の第Ⅰ種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第Ⅱ種優先株式を取得
平成18年1月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）の第Ⅰ種優先株式（議決権比率：43.31%）の全株式を普通株式に転換
平成19年11月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）と株式交換契約を締結（効力発生日：平成20年4月1日）

3【事業の内容】

山武グループは、株式会社山武と子会社42社及び関連会社5社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプなどの素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品などの加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

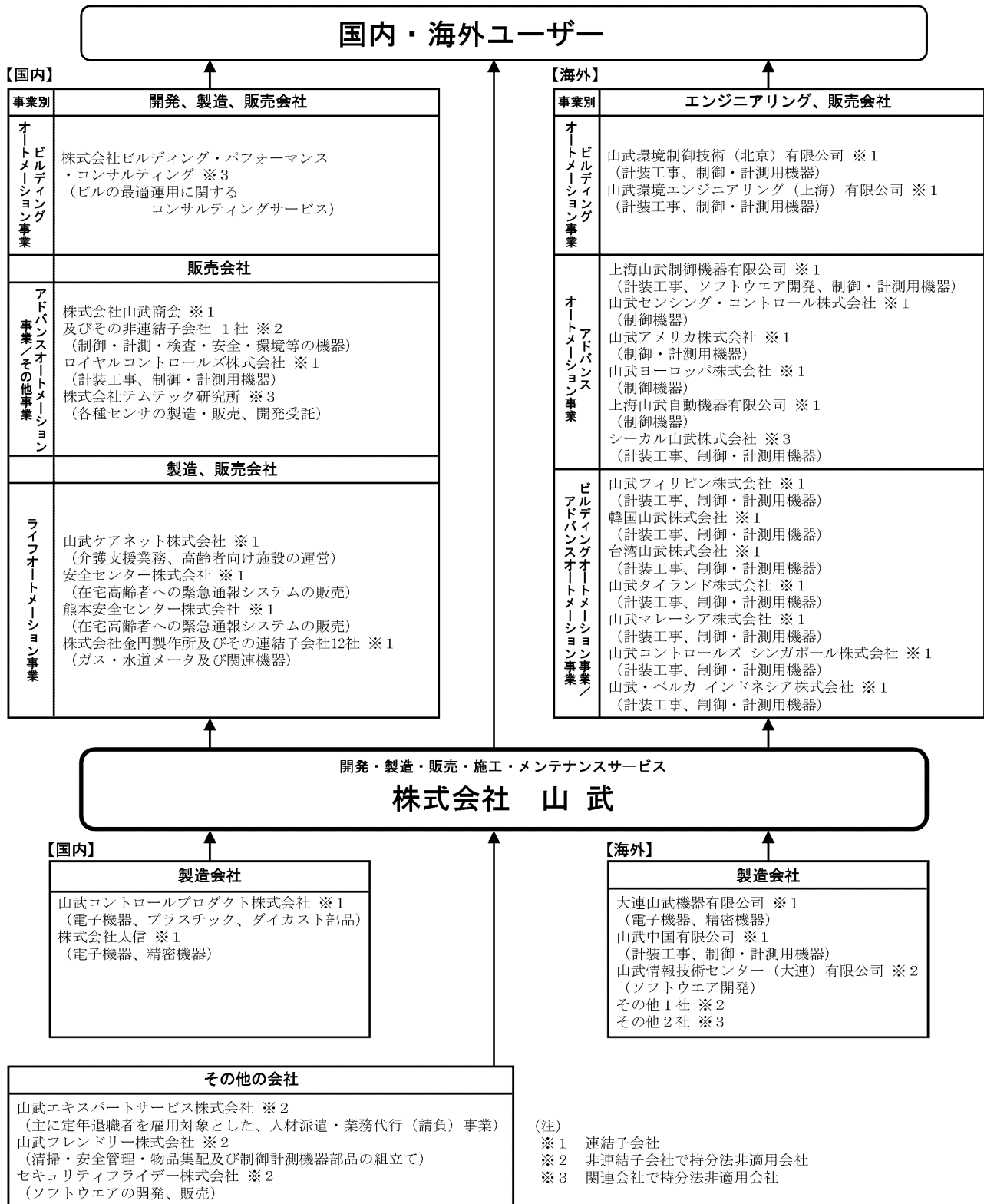
事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境モニタリングセンサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) 山武アメリカ(株) 大連山武機器有限公司
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等	当社 (株)金門製作所
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等	(株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)

上記の4区分は、「第5 経理の状況」「1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱山武商会	東京都品川区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	山武グループの制御機器の 販売をしております。 役員の兼任等…有
山武コントロールプ ロダクト㈱ (注) 2	神奈川県秦野市	280	ビルディングオー トメーション アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 プラスチック、ダイカスト 部品等の製造をしております。 なお、当社所有の土地 を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱金門製作所 (注) 2, 3	東京都板橋区	3,157	ライフオートメー ション	43.31 (注) 4	山武グループの計量機器の 製造・販売をしております。 なお、当社より金融機 関からの借入に対して債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
大連山武機器有限公 司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 部品等の製造をしております。 役員の兼任等…有
山武アメリカ㈱ (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 17,550	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの制御・計測 用機器の販売をしております。 役員の兼任等…有
その他 31社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。また、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 平成20年4月1日付での株式交換により、株式会社金門製作所への議決権の所有割合は100%となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,522 [583]
アドバンスオートメーション事業	3,724 [407]
ライフオートメーション事業	1,278 [642]
その他	84 [18]
全社（共通）	707 [77]
合計	8,315 [1,727]

（注） 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,448 [880]	42.0	18.3	7,455,825

（注） 1. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の山武労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しております。平成20年3月31日現在の組合員数は4,360人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、株式会社金門製作所、白河精機株式会社、ロイヤルコントロールズ株式会社におきましても労働組合が結成され、株式会社金門製作所及び白河精機株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに属しており、平成20年3月31日現在の組合員数は、株式会社金門製作所318名、白河精機株式会社115名、ロイヤルコントロールズ株式会社70名であります。なお、大連山武機器有限公司及び上海山武制御機器有限公司にも労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰がみられたものの、堅調な企業収益に支えられ設備投資が緩やかに増加し、個人消費も回復傾向で推移いたしました。当連結会計年度後半には米国のサブプライム・ローン問題の影響や急激な円高の発生などにより、景気の先行きには不透明感が増しております。

一方、海外経済におきましては、サブプライム・ローン問題の影響により、米国経済の減速傾向が強まり、また欧州でも景気の減速懸念が広がりましたが、中国をはじめとするアジア諸国では引き続き景気は拡大を続けました。

当連結会計年度につきましては、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）の両事業とも売上が伸長し、売上高は248,550百万円と前連結会計年度に比べて6.0%の増加となりました。損益面につきましては、BA事業の増収効果に加え、経費の効率的使用により、営業利益は20,484百万円（同18.3%増）、経常利益は20,404百万円（同14.3%増）となり、当期純利益は10,709百万円（同0.6%増）と増加いたしました。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

ビルディングオートメーション（BA）事業におきましては、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、国内の新規建物、既設建物市場共に活発な投資がなされました。

新規建物市場では、首都圏を中心とした再開発プロジェクトや製造業での建設投資が継続的に拡大し、売上が伸長いたしました。また、京都議定書によるCO₂削減目標の達成に向けた取組み・規制の強化や企業の省エネ意識の高まりを背景に、総合エネルギーサービス（ESCO事業）を含む既設建物・サービス事業も大きく売上が伸長することができました。この他、セキュリティ（入退室管理）事業におきましては、特に金融機関を中心とした情報漏洩・内部統制対策ニーズの高まりから、売上が大幅に増加いたしました。

一方、国際事業におきましては、中国・東南アジア地域内での製造業の生産拠点の見直し及び投資のずれ込みの影響により、特に中国における日系工場案件の冷え込みで、若干の減収となりました。

この結果、BA事業全体の当連結会計年度の売上高は100,517百万円と前連結会計年度に比べて13.0%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比38.9%増加の11,751百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、期初よりみられた半導体など一部市場の国内設備投資の鈍化が、秋口以降広く市場全体に拡大するなど、事業環境に大きなかげりがみられました。

しかし、国内設備投資に不透明感が強まる中でも、安全・安定操業や省エネ、高度制御に対するお客様のニーズは依然として強く、これらの分野における山武独自の付加価値の高い製品・アプリケーションの提案やサービスなど、お客様の現場のニーズに応える様々なソリューションの提供や、前連結会計年度下半期に連結子会社としたロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与し、売上が増加させることができました。また、国際事業においても、アジア地域を中心に現地販売法人で堅調な成長を実現しました。

この結果、AA事業全体の当連結会計年度の売上高は105,445百万円と前連結会計年度に比べて5.7%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比1.6%減少の8,925百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション（LA）事業におきましては、厳しい事業環境が続きましたが、一方で利益改善に向けた取組みが進捗いたしました。

株式会社金門製作所では、素材価格の高騰や販売価格の下落など厳しい事業環境にあり、都市ガス機器事業では、こうした事業環境に加えて、循環的な低需要期でもありましたが、AA事業との協業による品揃えの拡大など、販売面における強化を図りました。また、LPガス機器事業では、需要期を迎え積極的な販売を行ってまいりました。この他、山武グループ内の協業で、事業基盤の強化・利益体質の向上を図る「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開してまいりました。

緊急通報サービスや介護ケアサービス並びに環境事業分野においても、経営効率の改善に取り組むとともに、生活習慣病予防サービスなどの事業領域の拡大を進めてまいりました。

この結果、LA事業全体の当連結会計年度の売上高は36,456百万円と前連結会計年度に比べて0.9%の減少となりましたが、営業損失は前連結会計年度に比べて237百万円改善され285百万円となりました。

その他事業

その他事業（検査・測定機器等の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度の売上高は8,411百万円と前連結会計年度に比べて24.4%の減少となり、営業利益は前連結会計年度比76.5%減少の82百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14,065百万円増加（前連結会計年度は1,112百万円の資金の減少）し、49,256百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は21,086百万円となり、前連結会計年度に比べて13,562百万円増加しております。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は611百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,506百万円あったものの、有形固定資産の売却収入を3,244百万円計上したほか、投資有価証券の償還による収入が1,550百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は6,432百万円となり、前連結会計年度に比べて85百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等によるものであります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	37,780	112.6
アドバンスオートメーション事業	38,140	104.6
ライフオートメーション事業	27,956	100.7
その他	2,778	88.2
合計	106,656	105.7

（注）上記金額は、山武グループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	102,148	107.9	36,564	104.7
アドバンスオートメーション事業	102,912	101.3	25,631	91.0
ライフオートメーション事業	36,578	98.8	1,209	111.2
その他	8,811	77.9	1,506	136.2
計	250,451	102.4	64,911	99.4
消去	(1,851)	—	(152)	—
連結	248,599	102.6	64,758	100.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	100,517	113.0
アドバンスオートメーション事業	105,445	105.7
ライフオートメーション事業	36,456	99.1
その他	8,411	75.6
計	250,831	106.0
消去	(2,280)	—
連結	248,550	106.0

（注）総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

ビルディングオートメーション（BA）事業は、新規・既設建物市場が堅調に推移しておりますが、価格面では依然として厳しい事業環境が続いております。地球環境保全、CO₂削減の規制強化と意識の高まりにより環境と省エネ施策の促進が予測され、既存の建物に対する需要は、引続き拡大をみせております。

アドバンスオートメーション（AA）事業は、国内設備投資抑制の影響を受け、厳しい事業環境が予測されますが、既設を中心とした安全や安定操業などへの投資及び海外における設備投資は引続き継続する見込みです。

ライフオートメーション（LA）事業の株式会社金門製作所は、現在、原材料費の高騰及び都市ガスメータ需要の循環的減衰期などといった厳しい事業環境での営業展開を余儀なくされておりますが、平成21年3月期（2008年度）から都市ガスメータ需要の回復など環境は改善する見込みです。

このような中、さらに山武グループを発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組むとともに、以下の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- (1) 基幹事業であるBA事業及びAA事業は、成熟産業に位置しますが、省エネ・環境など追い風の中、お客様、製品、技術の3つの視点で事業を見直すことで今後も十分成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、山武ならではの新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- (2) 地球環境保全、CO₂削減に対しては、山武グループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギーなどの課題解決に貢献しております。今後は、グループ理念の「人を中心としたオートメーション」に基づき、企業としての環境対応に留まらず、さらにグローバルな視点で、世界最高水準のエネルギー効率を実現している日本を発信基地とする「低炭素社会確立」に向けた「国際的な展開」を目指しながら、CO₂削減などの環境課題解決に取り組んでまいります。
- (3) 国際事業では、国ごとの状況を踏まえて「人を中心としたオートメーション」の事業を確立し、新たな成長のための基盤整備を強化してまいります。
そのために、拡大が見込まれる地域における販売拠点の拡充、現地法人の育成・強化、販売店・代理店の拡充、海外生産体制の拡大、新製品の投入に取り組んでまいります。また、各国の顧客の課題を解決できるソリューション事業能力の強化に取り組んでまいります。
- (4) BA、AAの両事業の接する領域でのお客様への迅速な対応のため、従来の個別技術開発に加え、各要素技術の組合せによる技術（複合化技術）開発へと開発領域を広げてまいります。
- (5) LA事業の株式会社金門製作所の事業基盤強化のための取組みとして、製品の相互供給、協業による幅広いソリューションの提供など営業活動におけるグループでの協業促進、また、金門製作所工場における山武製品の生産といった、生産面におけるシナジーについて取り組んでおります。完全子会社化を完了したことを踏まえ、人材の活用と配置の最適化、購買コスト低減や事業所施設の有効活用など、山武グループとして経営資源を活かす取組みを進めてまいります。
- (6) CSR経営の推進を3ヵ年中期計画の重点項目の1つに設定し、体制の確立、システムの構築など積極的に取り組んでおります。すなわち、企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）、リスクマネジメント、財務報告の内部統制、グループ経営（コーポレート・ガバナンス）、人事労務・安全、品質・環境の6項目を取組み重点領域として掲げております。
さらに、社会に対する環境教育の場の提供や環境に配慮した国際マラソン大会への運営参加など社会貢献活動への取組みを強化するとともに、山武の技術を活用したCO₂削減にかかわる事業の拡大など、本業を通じた地球環境や社会への貢献を進めてまいります。

また、平成20年度（2008年度）からスタートした金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、適正な財務報告が保証されるための体制を確立してまいります。

- (7) 株式会社の支配に関する基本方針について
当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を制定し、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記② 2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定しております。なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」という山武グループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様など、全てのステークホルダーに対して、中長期的な

視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあって、山武グループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、山武ならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、山武グループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、昨今の企業買収の動向を見れば、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価を釣り上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営など、大量買付者（下記② 2）

（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第127条第2号イ）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成22年3月期を最終事業年度とする3ヵ年の中期経営計画の期間を「基盤を確たるものにする期」と位置付け、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、山武ならではの商品力、山武グループの総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、介護・健康支援などに展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能とするための基盤強化を進めてまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

（ア）基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の

皆様の利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、この度、平成20年5月9日開催の取締役会において、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）の設定を決定いたしました。

（イ）目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様の真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、（i）当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は（ii）当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、（i）及び（ii）の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

（ウ）大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://jp.yamatake.com/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

（エ）大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成20年7月1日から3年間を有効期間とするものといたします。また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることといたします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

¹ 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

² 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

³ 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

⁴ 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

⁵ 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁶ 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

4【事業等のリスク】

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気的大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

(2) 海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外に21の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては10法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後とも海外事業の拡大を進めてまいります。進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 生産拠点の地震による影響

山武グループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画（BCP）策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社である株式会社金門製作所は、平成19年11月8日開催の両社の取締役会において、平成20年4月1日付を効力発生日とする株式交換により株式会社金門製作所を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

金門製作所を中心とするライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進する必要があります。そのためには、株式交換の実施を通じて金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断いたしました。

2. 株式会社金門製作所の事業の内容

都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

3. 株式交換の方法

① 株式交換契約の日程

平成20年2月20日 金門製作所の臨時株主総会
平成20年3月25日 金門製作所の株券売買最終日
平成20年3月26日 金門製作所の株券上場廃止日
平成20年4月1日 株式交換の効力発生日

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

ア 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

イ 交換比率の算定方法

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、上記比率を決定しております。

ウ 交付株式数及びその評価額

1,539,845株 4,550百万円

6【研究開発活動】

山武グループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」の山武グループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、引続き、研究開発リソースを分野ごとに、基幹技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイス研究開発及び生産技術開発の4つの領域に定め研究開発を進め、以下のような成果をあげております。また、これらの研究開発機能に加え、開発段階における材料技術に焦点をあて、材料技術・材料研究機能を持つ材料技術部と消費者・ユーザの安全、安心を確保する安全設計部を新設し、昨今の開発環境の変化に全社的視点で対応し、研究開発部門をはじめ各カンパニー部門の開発部門との連携を強化しております。

省資源、省エネに貢献する商品として、計測したデータを配線無しで通信できるワイヤレスネットワーク技術を開発しました。また体積比で従来の1/100以下を実現した鏡面冷却式露点計を商品化しました。この露点計は小型化による価値向上並びに環境負荷低減への貢献をねらい研究開発部門でインキュベーションを行ってきた技術を実用化したものです。また温度制御技術では安定性強化型PIDアルゴリズム並びに制御の安定性を確保するオーバーシュート抑制技術を開発いたしました。

研究開発の基盤整備では研究開発部門及びカンパニー開発部門が集結しております当社藤沢テクノセンター内の第100建物が日経ニューオフィス賞のニューオフィス推進賞と環境賞の二つを受賞いたしました。今後とも更なる創造的協働の場としての運用を強化してまいります。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は9,844百万円（売上高比4.0%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	4,405	・savic-netFX（超大規模複合建物監視システム） ・アクティブバル TM （流量計測制御機能付電動バルブ） ・あっとらいと TM （調光機能付き蛍光灯安定器） ・Building-Support TM （ASP型建物設備管理情報支援ツール）
アドバンスオートメーション事業	5,049	・U-Opt（工場用熱源設備最適制御システム） ・Valstaff（バルブ診断ツール） ・CMV-Q（微小流量デジタルマスフローコントローラ）
ライフオートメーション事業	389	・きくばり-ecs（住宅用全館空調システム）
その他	0	—
合計	9,844	

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は景気が拡大基調で推移する中、積極的な営業活動と前連結会計年度下半期に連結子会社としたロイヤルコントロールズ株式会社の影響により、248,550百万円と前連結会計年度に比べて6.0%の増加となりました。

ビルディングオートメーション事業におきましては、首都圏を中心とした再開発プロジェクトの活況や大型ビルにおけるCO₂（環境負荷）低減ニーズの高まりから新規・既設建物、サービス市場の全てで投資が拡大したことにより、100,517百万円と前連結会計年度に比べて13.0%の増加となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、国内では既設工場・プラントでの安全操業強化のための投資は継続し、また海外ではアジア地区を中心とした堅調な投資に対応した事業も拡大し、105,445百万円と前連結会計年度に比べて5.7%の増加となりました。

ライフオートメーション事業では36,456百万円と前連結会計年度に比べて0.9%減少いたしました。

その他事業は、8,411百万円と前連結会計年度に比べて24.4%の減少となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は価格競争の激化、原材料価格の高騰等厳しい事業環境が続く中、コスト削減や利益改善施策に努め0.1%改善の63.8%となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度下半期に連結子会社となったロイヤルコントロールズ株式会社の影響と研究開発費の増加等により1,995百万円増加の69,461百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高比率は前連結会計年度に比べ0.7%低下の28.0%となっております。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比18.3%の増加の20,484百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、ビルディングオートメーション事業は11,751百万円と前連結会計年度比38.9%の増加、アドバンスオートメーション事業は8,925百万円と前連結会計年度比1.6%の減少となりました。ライフオートメーション事業では、営業損失が前連結会計年度より237百万円改善され、285百万円の営業損失となり、その他事業では営業利益が前連結会計年度比76.5%減の82百万円となりました。

④ 経常利益

経常利益は前連結会計年度比14.3%増加の20,404百万円となりました。営業外収支に大きな変動がなく、ほぼ営業利益の増加がそのまま経常利益の増加となっております。

⑤ 特別利益及び特別損失

特別利益は当社環境技術センターの土地及び建物の売却等により2,832百万円の利益を計上したことに伴い3,110百万円となり、特別損失は減損損失3,107百万円、固定資産売却・除却損280百万円を計上したこと等により3,973百万円（前連結会計年度比それぞれ2,480百万円増加、3,342百万円増加）となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比1,684百万円増加の19,540百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比63百万円、0.6%増加の10,709百万円を計上いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載の事項が発生した場合には、売上の減少、費用の増加、資金の支出等が発生する可能性があり、その場合は経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、山武グループが持続的な成長を遂げるためには、事業構造、業務構造の変革による領域拡大、海外事業の伸張が不可欠と考えています。そのため従来から基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業のそれぞれの拡張、協業領域での事業創造と海外展開を積極的に進めるとともに、株式会社金門製作所を含むライフオートメーション事業を第3の柱として確固としたものとする事が必要であり、その達成度合いが経営成績を大きく左右すると認識しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

山武グループは、3ヵ年計画（2007～2009年度）最終年度において連結売上高2,600億円、同営業利益230億円を業績目標としております。さらに新たな1世紀を歩み始めた山武グループを発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の3つの視点で事業を見直すことで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退出管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と、従来対象としていなかった事業領域の開拓に継続して取り組んでまいります。また、海外においては海外法人の現地化をさらに高め、現地の企業環境をふまえた経営へ発展させてまいります。

マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、藤沢テクノセンターに研究開発機能を集約したことにより、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。

永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス水道などのライフライン、介護・健康支援などに展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献するライフオートメーション事業を第3の柱として育成してまいります。株式会社金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち株式会社金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と当社の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、事業展開をより確実なものにしてまいります。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は主に固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて1,835百万円減少し、資産合計で228,843百万円となりました。

主な増減要因は以下になっております。

現金及び預金：売上債権の回収等に伴い8,271百万円増加。

受取手形及び売掛金：売上債権の回収等に伴い3,657百万円減少。

投資有価証券：その他有価証券の評価額の減少等により7,770百万円減少。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて4,589百万円減少し、負債合計で107,122百万円となりました。

主な減少要因は以下になっております。

固定負債：長期借入金の返済等により4,685百万円減少。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて2,754百万円増加し、121,721百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前連結会計年度末に比べて14,065百万円増加し、49,256百万円となりました。

営業活動による資金の増加は21,086百万円となり、前連結会計年度に比べて13,562百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の回収に伴う資金の増加によるものであります。

投資活動に使用された資金は611百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出がある一方、投資有価証券の償還による収入及び有形固定資産の売却収入によるものであります。

財務活動による使用された資金は6,432百万円であり、主に配当金の支払いと長期借入金の返済によるものであります。

⑤ 資金調達状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」という山武グループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様など、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化し、そして株主への利益還元を常に重視することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあって、山武グループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスに至る一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、山武ならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

山武グループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。前連結会計年度末において重要な設備の新設を計画しておりました藤沢テクノセンター内仮称先端技術実験棟のほか、新製品開発及び合理化のため総額4,488百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	1,080百万円	△33.5%
アドバンスオートメーション事業	3,159百万円	△1.7%
ライフオートメーション事業	230百万円	△31.6%
その他	18百万円	△81.4%
合計	4,488百万円	△14.9%

また、前連結会計年度末において計画中であった当社東京事業所・環境技術センター（東京都大田区）の売却については、平成19年6月に完了しております。これによる生産能力の減少はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 （百万円）
当社 東京事業所・環境技術センター	東京都大田区	ビルディングオートメーション	研究開発設備	389

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

山武グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	その他	合計	
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディングオートメーション アドバンスオートメーション	研究開発設備等	6,126	623	54 (24,301)	1,036	1,635	9,476	1,471 [78]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒川町)	アドバンスオートメーション	工業計器等生産設備	743	1,075	739 (41,410)	216	127	2,902	301 [114]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	ビルディングオートメーション アドバンスオートメーション	システム製品等生産設備・制御機器等生産設備	1,310	424	266 (21,531)	464	17	2,483	379 [77]
本社 (東京都千代田区) (注)5	ビルディングオートメーション アドバンスオートメーション	その他設備	87	—	—	34	27	149	195 [18]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 4	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	—	—	113 (18,750)	—	—	113	—
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 4	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	—	—	308 (4,487)	—	—	308	—
品川ビジネスセンター (旧 品川事業所) (東京都品川区) (注) 6	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	77	1	—	132	187	399	855 [97]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン	教育・研修 設備	449	8	803 (4,116)	22	—	1,284	4 [6]
東京エンジニアリングセン ター (東京都品川区)	ビルディング オートメーシ ョン	その他設備	26	2	55 (527)	20	2	106	44 [6]
香春技術センター (福岡県田川郡香春町)	アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	132	3	189 (27,283)	31	—	356	32 [2]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他	合計	
山武コントロールプ ロダクト㈱	本社工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	500	381	—	84	19	986	207 [155]
山武ケアネット㈱	かたくりの里六郷 (東京都大田区)	ライフオート メーション	グループホ ーム等	124	—	—	1	0	126	4 [34]
㈱金門製作所 (注) 7	東京工場 (東京都板橋区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	77	6	—	1	133	219	35
㈱金門製作所	北海道支店・工場 (札幌市東区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	104	16	153 (6,765)	0	1	275	49
㈱金門製作所	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	359	99	115 (30,135)	2	0	578	6 (118)
㈱金門製作所	仙台工場 (宮城県黒川郡)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	344	7	201 (54,258)	0	0	552	3 (26)
㈱金門製作所	岩瀬工場 (福島県須賀川市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	199	14	194 (71,133)	1	—	409	7 (44)
㈱金門製作所	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	417	81	60 (15,465)	1	1	562	2 (53)
㈱金門製作所	京都工場 (京都府船井郡)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	699	63	232 (68,736)	2	1	1,000	39
㈱金門製作所	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	930	205	113 (81,734)	4	6	1,259	127
和歌山精器㈱ (注) 9	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	764	74	909 (78,717)	0	5	1,754	96
㈱青森製作所 (注) 9	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	91	5	419 (33,015)	0	0	516	22
㈱太信	本社工場 (長野県中野市)	アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	261	76	40 (487)	14	0	392	117 [32]

(3) 海外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他	合計	
大連山武機器有限公 司 (注) 8	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	284	154	—	79	202	720	250 [16]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数の（ ）内は、連結子会社である製造請負会社の従業員数であります。
4. 連結子会社である山武コントロールプロダクト(株)に賃貸しております。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は311百万円であります。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は491百万円であります。
7. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権128百万円（面積3,565㎡）であります。また土地を賃借しております。
8. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権201百万円（面積31,613㎡）であります。
9. 株式会社金門製作所の連結子会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

山武グループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は5,723百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,416	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	3,475	同上	同上
ライフオートメーション事業	785	同上	同上
その他	47	同上	同上
合計	5,723		

上記の他に以下の重要な設備の新設を計画しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 藤沢テクノ センター	神奈川県 藤沢市	ビルディ ングオート メーション アドバンス オートメー ション	研究開発設備 (仮称先端技 術実験棟)	2,500	1,024	自己資金	平成20年3月	平成21年3月	生産能力の 増加はない

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,576,256	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,576,256	75,116,101	—	—

（注）平成20年4月1日付での株式会社金門製作所との株式交換により、新株式（普通株式1,539,845株）の発行を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日 （注）1	—	—	—	10,522	5,856	12,647
平成16年3月5日 （注）2	△10,990,000	73,576,256	—	10,522	—	12,647

（注）1．山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱との合併による増加

平成15年4月1日付で当社の完全子会社山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱と合併したことによるものであります。

2．自己株式の消却による減少

平成16年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式10,990,000株の消却手続を完了したものであります。

3．平成20年4月1日付での株式会社金門製作所との株式交換により、発行済株式総数が1,539,845株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	74	27	137	176	6	4, 997	5, 417	－
所有株式数 （単元）	－	463, 424	1, 619	54, 632	154, 556	31	61, 358	735, 620	14, 256
所有株式数の割合(%)	－	63. 00	0. 22	7. 43	21. 01	0. 00	8. 34	100. 00	－

（注）自己株式258,935株は、「個人その他」欄に2,589単元及び「単元未満株式の状況」欄に35株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	11,201	15.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	8,536	11.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	7.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,301	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,228	3.02
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,106	2.86
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	1,863	2.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,700	2.31
指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社 1口	東京都港区芝3-23-1	1,215	1.65
計	—	39,036	53.05

（注）1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）のうち7,831千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有株式数のうち7,018千株及び野村信託銀行株式会社（投信口）の保有株式数の全ては信託業務に係る株式数であります。

また、ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアントの保有株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びフィデリティ投信株式会社より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成20年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
平成19年 8月30日	平成19年 8月24日	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、 ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビ ル5階	3,575	4.85
平成20年 3月4日	平成20年 2月27日	フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目3 番1号 城山トラストタワ ー	6,829	9.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 258,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,303,100	733,031	—
単元未満株式	普通株式 14,256	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	73,576,256	—	—
総株主の議決権	—	733,031	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	258,900	—	258,900	0.35
計	—	258,900	—	258,900	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年2月5日）での決議状況 （取得期間平成20年2月6日～平成20年3月31日）	250,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	655,731,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	344,268,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	0	34.42
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	0	34.42

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	547	1,831,490
当期間における取得自己株式	1,918	5,577,895

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	75	237,750	—	—
保有自己株式数	258,935	—	260,853	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき30円とし、中間配当金の30円と合わせて年間で1株当たり60円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.7%となります。

なお、翌事業年度につきましては、不透明さが増している事業環境のもとでの業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を2円増配し、1株当たり年間62円の配当とさせていただく予定です。

内部留保資金の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	2,207	30
平成20年6月27日 株主総会決議	2,199	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,108	1,348	2,980	3,090	4,050
最低(円)	575	922	1,280	2,305	2,290

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,830	3,590	3,280	2,995	2,805	2,840
最低(円)	3,310	2,615	2,785	2,290	2,445	2,295

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセン ター所長 平成6年11月 工業システム事業部システム 開発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム㈱代表取締 役社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社 長就任（現任）	(注) 3	7
取締役	執行役員専務 ビルシステム カンパニー社 長	斉藤 清文	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年6月 当社入社 平成10年4月 山武計装㈱移籍 総務部長 平成10年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成15年4月 執行役員人財部長 平成17年4月 執行役員常務 平成18年4月 執行役員専務ビルシステムカ ンパニー社長就任（現任） 平成18年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	4
取締役	執行役員常務	河内 淳	昭和21年9月30日生	昭和46年3月 東京大学大学院工学系精密機 械工学修士課程修了 昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 工業システム事業部プロダク ト開発統括部長兼プロダクト 生産統括部長 平成8年6月 取締役就任（現任） 平成9年5月 大阪支店長委嘱 平成14年6月 執行役員常務就任（現任） 平成16年4月 国際事業推進本部長委嘱	(注) 3	6
取締役	執行役員常務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部経済学科卒 業 昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年5月 同行ニューヨーク支店副支店 長 平成6年5月 同行国際営業部プロジェクト ファイナンス第三部長 平成11年10月 同行プロジェクトファイナ ンス営業部長 平成14年5月 当社入社（理事） 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務就任（現任） 平成19年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 アドバンスオ ートメーショ ンカンパニー 社長	下田 貫一郎	昭和24年 3月20日生	昭和47年 3月 東京工業大学工学部制御工学 部卒業 昭和47年 4月 当社入社 平成元年 4月 当社ビルシステム事業部シ ステム統括部計装 1 部長 平成14年 6月 山武ビルシステム株式会社取 締役就任 平成15年 4月 当社執行理事ビルシステムカ ンパニー東京本店ソリューシ ョン事業本部長 平成17年 4月 当社執行役員ビルシステムカ ンパニー東京本店ソリューシ ョン事業本部長 平成19年 4月 当社執行役員常務アドバンス オートメーションカンパニー 社長就任（現任） 平成20年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	1
取締役		安田 信	昭和12年11月 7日生	昭和35年 3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和38年 2月 米国イリノイ大学大学院会計 学部卒業 昭和43年 8月 当社退社 昭和62年 5月 エルダース アンド ヤスダ代 表取締役社長就任 平成 2年 7月 (株)ヤスダ アンド パマ リミテ ッド代表取締役社長就任 (現：(株)ヤスダ イー・エム・ ピーリミテッド)（現任） 平成12年 6月 当社監査役就任 平成13年 5月 リー アンド フング リミテッ ド取締役就任（現任） 平成18年 6月 当社取締役就任（現任） 平成19年 6月 兼松繊維(株)取締役就任（現 任）	(注) 3	3
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年 6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年 9月 上智大学国際ビジネス及び国 際法教授 昭和48年 2月 インターナショナル インベス トメント コンサルタンツ リ ミテッド代表取締役社長就任 昭和57年 1月 シーメンス・メディカル・シ ステムズ（現：シーメンス旭 メディテック(株)）代表取締役 社長就任 平成 2年12月 シーメンス(株)取締役副会長就 任（シーメンスAG 駐日代 表） 平成19年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役		池田 甫	昭和20年 4月27日生	昭和44年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年 4月 久保田鉄工(株)（現：(株)クボ タ）入社 平成 6年 6月 同社産業インフラ事業本部海 外部長 平成13年 4月 同社阪神工場長 平成15年10月 (株)イトー鋳造代表取締役社長 就任 平成17年 4月 同社会長就任 平成19年 1月 旭テック(株)常務執行役就任 平成20年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鶴田 行彦	昭和21年3月3日生	昭和44年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和48年8月 当社入社 平成9年9月 理財本部財務部長 平成13年4月 理財部長 平成14年6月 執行役員理財部長 平成15年4月 執行理事 平成15年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	2
監査役	常勤	枝並 孝造	昭和21年6月2日生	昭和46年3月 早稲田大学大学院理工学研究 科卒業 昭和46年4月 当社入社 平成4年10月 工業システム事業部開発統括 部品質保証2部長 平成10年10月 山武産業システム(株)（現：当 社アドバンスオートメーショ ンカンパニー）移籍 品質保 証部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年4月 当社執行理事アドバンスオー トメーションカンパニー執行 役員東京支社長 平成18年4月 安全センター(株)代表取締役社 長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	2
監査役	常勤	小林 倫憲	昭和24年4月23日生	昭和48年3月 京都大学法学部卒業 昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成2年7月 同行証券企画部参事役 平成7年5月 同行米州部長 平成10年7月 同行アジア部長 平成11年5月 同行グローバル企画部統合企 画室長 平成12年5月 同行香港支店長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執 行役員香港支店長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	1
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)（現：(株)セイ サ）入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 （現任） 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	0
監査役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設（現 任） 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業(株)社外監 査役就任（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
				計		35

- (注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役池田甫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林倫憲、監査役藤本欣哉及び監査役田辺克彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は23名で、上記の取締役兼務の役付執行役員5名のほか、執行役員常務経営企画部長曾禰寛純、執行役員常務国際事業担当及び国際事業推進本部長大久保利恒、執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー営業担当猪野塚正明、環境事業推進部、新事業管理室及びホームコンフォート部担当小川定親、中国事業統括、上海事務所担当及び上海事務所長平岡年雄、技術企画部、研究開発本部、マイクロデバイス生産開発部、生産技術開発部、材料技術部及び安全設計部担当廣岡正、人事部及び業務システム部担当鷲安由樹、施設・事業所担当及び総務部長宮地利光、アジア事業統括担当持丸賢治、アドバンスオートメーションカンパニー社長付清水一男、ビルシステムカンパニー環境ソリューション本部長兼同カンパニー東京本店長川島正、ビルシステムカンパニー計装本部長國井一夫、ビルシステムカンパニー第1営業本部長不破慶一、ビルシステムカンパニーサービス本部長船本純治、アドバンスオートメーションカンパニー営業副担当及び同カンパニー東京支社長担当吉田壽夫、アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング、開発、品質保証担当及び同カンパニーマーケティング部長細谷卓司、山武グループ資材機能担当玉寄長務及び山武グループ生産機能、生産企画部担当河合真であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者へ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が高く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の1つと位置付けております。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり、主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

平成20年6月27日現在で取締役8名のうち5名は執行役員を兼務しており、3名は取締役専任（うち2名は社外取締役）として担当や日常の業務執行に縛られず、3名とも独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めております。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員を中心に構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日並びに平成20年5月23日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針のその概要は以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「山武グループ企業行動指針」及び「行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、山武グループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度などの体制整備に努めることとしております。

役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築いたします。また、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務の遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性の確保を図ってまいります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「山武グループリスクマネジメント基本規程」に基づき、事業活動における損失の危機管理を行い、損失の最小化を図るため必要な体制を実施するとともに、個々の事業リスク毎に定められた主管部署は、必要な規程や対応マニュアル等の作成・整備、教育・啓蒙活動等を実施することとしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。

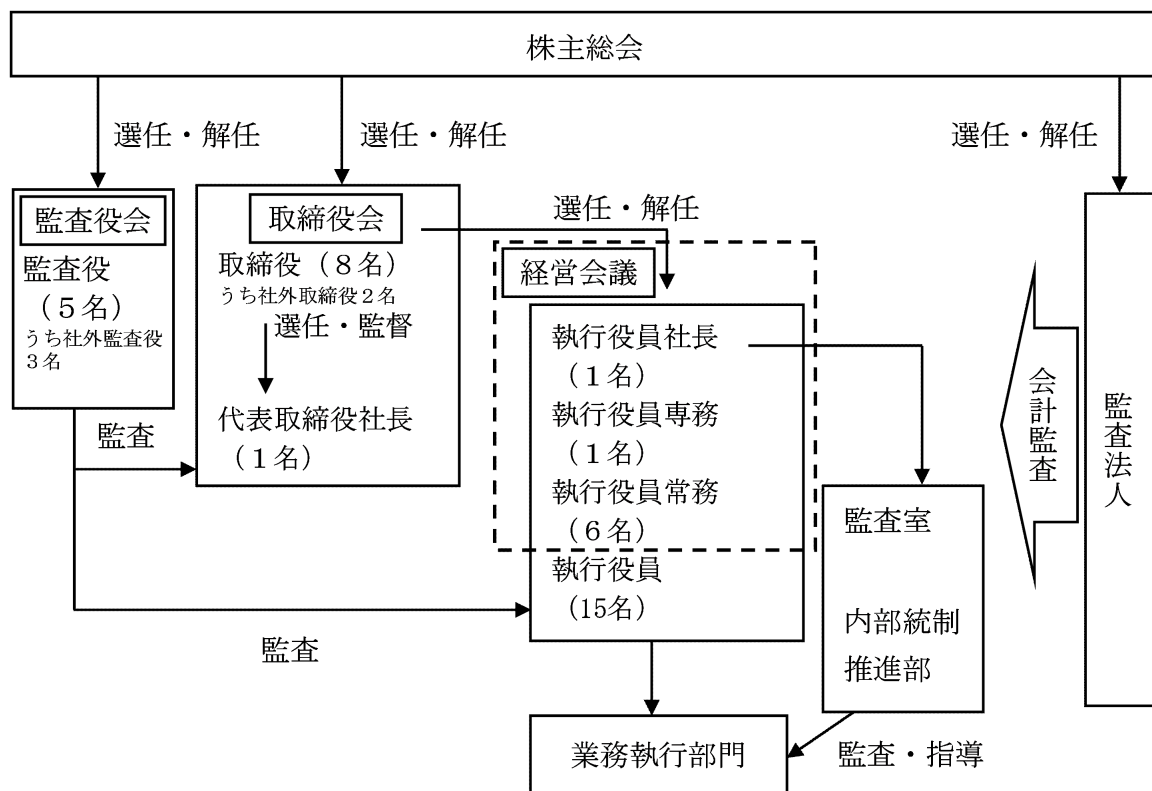
e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の監査役及び内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき、専任の使用人を配置し、監査役の指揮命令下で職務を遂行するとともに、監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得て決定することとしております。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生などを発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告することとしております。また同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができることとしております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。



平成20年6月27日現在

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門である監査室（11名）が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、直属の専任スタッフ（3名）体制を持ち、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
青木 良夫、村上 淳
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成20年6月27日現在で社外取締役2名を選任しており、当社との取引、資本関係は一切ありません。また、取締役8名のうち5名は執行役員を兼務しております。

社外監査役は3名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。客観的な立場から監査を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「YG行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係を遮断するなど企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に実行しており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制推進部を平成19年3月に社長直属部門として設け、CSR（社会的責任）、法令・企業倫理遵守体制の推進及び金融商品取引法における内部統制への対応を強化しております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、当連結会計年度末に在任する取締役8名に対して359百万円（役員賞与：5名に対して116百万円を含む）（報酬限度額450百万円）を支払っております。

また、監査役に対する報酬の内容は、当連結会計年度末に在任する監査役5名に対して87百万円（報酬限度額120百万円）を支払っております。

なお、上記報酬額のうち、当連結会計年度末に在任する社外役員4名に対する支払額は51百万円であります。

(4) 監査報酬等の内容

当社は、監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として46百万円を支払っております。また、上記以外の業務に基づく報酬は2百万円であります。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損賠賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております（平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任された社外取締役1名については、締結予定）。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 2		24, 075		32, 347	
2. 受取手形及び売掛金	※6, 8		89, 183		85, 526	
3. 有価証券			5, 992		13, 390	
4. たな卸資産	※ 9		24, 702		23, 431	
5. 繰延税金資産			5, 716		5, 692	
6. その他			10, 405		9, 589	
7. 貸倒引当金			△356		△394	
流動資産合計			159, 720	69. 2	169, 582	74. 1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※ 2	37, 536			36, 854	
減価償却累計額		△21, 008	16, 527		△21, 513	15, 341
(2) 機械装置及び運搬具		17, 291			17, 304	
減価償却累計額		△13, 239	4, 052		△13, 500	3, 804
(3) 工具器具備品		19, 407			19, 487	
減価償却累計額		△16, 245	3, 162		△16, 641	2, 845
(4) 土地	※ 2		6, 548			6, 473
(5) 建設仮勘定			386			880
有形固定資産合計			30, 677	13. 3	29, 345	12. 8
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			201		197	
(2) ソフトウェア			1, 364		1, 001	
(3) のれん			4, 233		3, 023	
(4) その他			374		629	
無形固定資産合計			6, 174	2. 7	4, 852	2. 1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2		24, 368		16, 597	
(2) 長期貸付金			678		740	
(3) 破産更生債権等			143		135	
(4) 繰延税金資産			244		658	
(5) その他	※ 1		9, 154		7, 492	
(6) 貸倒引当金			△482		△560	
投資その他の資産合計			34, 106	14. 8	25, 063	11. 0
固定資産合計			70, 958	30. 8	59, 261	25. 9
資産合計			230, 679	100. 0	228, 843	100. 0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※6, 10		42, 200			42, 130	
2. 短期借入金	※2, 7		14, 017			14, 332	
3. 1 年内償還社債	※ 2		260			110	
4. 未払法人税等			4, 938			5, 763	
5. 前受金	※11		3, 382			2, 826	
6. 賞与引当金			8, 754			8, 950	
7. 役員賞与引当金			88			80	
8. 製品保証等引当金			407			397	
9. 受注損失引当金			231			162	
10. その他			12, 685			12, 309	
流動負債合計			86, 967	37. 7		87, 063	38. 0
II 固定負債							
1. 社債	※ 2		420			310	
2. 長期借入金	※2, 7		6, 152			4, 217	
3. 繰延税金負債			1, 713			832	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※ 4		240			240	
5. 退職給付引当金			15, 874			13, 994	
6. 役員退職慰労引当金			173			186	
7. その他			169			278	
固定負債合計			24, 744	10. 7		20, 059	8. 8
負債合計			111, 712	48. 4		107, 122	46. 8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			10, 522	4. 6		10, 522	4. 6
2. 資本剰余金			12, 647	5. 5		12, 647	5. 5
3. 利益剰余金			87, 025	37. 7		93, 688	41. 0
4. 自己株式			△10	△0. 0		△667	△0. 3
株主資本合計			110, 185	47. 8		116, 190	50. 8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			7, 477	3. 2		3, 857	1. 7
2. 繰延ヘッジ損益			△1	△0. 0		0	0. 0
3. 為替換算調整勘定			218	0. 1		317	0. 1
評価・換算差額等合計			7, 694	3. 3		4, 175	1. 8
III 少数株主持分			1, 086	0. 5		1, 354	0. 6
純資産合計			118, 966	51. 6		121, 721	53. 2
負債純資産合計			230, 679	100. 0		228, 843	100. 0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		234, 572	100. 0		248, 550	100. 0
II 売上原価			149, 792	63. 9		158, 604	63. 8
売上総利益			84, 779	36. 1		89, 946	36. 2
III 販売費及び一般管理費			67, 466	28. 7		69, 461	28. 0
営業利益			17, 313	7. 4		20, 484	8. 2
IV 営業外収益	※1, 2						
1. 受取利息		121			239		
2. 受取配当金		287			326		
3. 為替差益		132			—		
4. 不動産賃貸収益		141			119		
5. その他		426	1, 109	0. 4	242	927	0. 4
V 営業外費用							
1. 支払利息		209			278		
2. 為替差損		—			279		
3. コミットメントフィー		45			46		
4. 不動産賃貸費用		98			85		
5. その他		212	565	0. 2	318	1, 007	0. 4
経常利益			17, 857	7. 6		20, 404	8. 2
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		384			2, 832		
2. 投資有価証券売却益		76			277		
3. 貸倒引当金戻入益	※ 4 ※ 5	169	629	0. 3	—	3, 110	1. 3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損		208			280		
2. 減損損失		—			3, 107		
3. 貸倒引当金繰入額		—			190		
4. 工場等移転費用		418			167		
5. 製品保証等引当金繰入額		—			140		
6. 投資有価証券評価損		2			66		
7. 抱合株式消滅差損		—			19		
8. 投資有価証券売却損		1	631	0. 3	1	3, 973	1. 6
税金等調整前当期純利益			17, 855	7. 6		19, 540	7. 9
法人税、住民税及び事業税		5, 970			7, 360		
法人税等調整額		1, 027	6, 998	3. 0	1, 157	8, 517	3. 5
少数株主利益			211	0. 1		313	0. 1
当期純利益			10, 646	4. 5		10, 709	4. 3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,207		△2,207
剰余金の配当			△1,839		△1,839
取締役賞与（注）			△46		△46
当期純利益			10,646		10,646
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,553	△2	6,551
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	△10	110,185

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,164	—	59	7,224	682	111,540
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,207
剰余金の配当						△1,839
取締役賞与（注）						△46
当期純利益						10,646
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	313	△1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	313	△1	158	470	404	7,425
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	10, 522	12, 647	87, 025	△10	110, 185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4, 046		△4, 046
当期純利益			10, 709		10, 709
自己株式の取得				△657	△657
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	0	6, 663	△657	6, 005
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	10, 522	12, 647	93, 688	△667	116, 190

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	7, 477	△1	218	7, 694	1, 086	118, 966
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4, 046
当期純利益						10, 709
自己株式の取得						△657
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3, 620	2	99	△3, 518	267	△3, 251
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3, 620	2	99	△3, 518	267	2, 754
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	3, 857	0	317	4, 175	1, 354	121, 721

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,855	19,540
減価償却費		3,890	4,387
のれん償却額		689	650
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△199	203
退職給付引当金の増加・ 減少 (△) 額		△652	△1,879
役員退職慰労引当金の増 加・減少 (△) 額		△28	—
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		563	196
役員賞与引当金の増加・ 減少 (△) 額		88	△8
受取利息及び受取配当金		△409	△565
支払利息		209	278
為替差損・益 (△)		△36	32
有形固定資産売却益		△383	△2,832
有形固定資産売却・除却 損		205	250
投資有価証券売却益		△76	△277
投資有価証券売却損		1	1
投資有価証券評価損		2	66
減損損失		—	3,107
取締役賞与		△46	—
売上債権の増加(△)・減 少額		△9,414	3,730
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△3,120	1,241
仕入債務の増加・減少 (△) 額		2,244	△74
その他の資産の増加 (△)・減少額		△371	82
その他の負債の増加・減 少(△) 額		1,922	△656
小計		12,936	27,474
利息及び配当金の受取額		396	566
利息の支払額		△213	△279
法人税等の還付額		27	—
法人税等の支払額		△5,623	△6,674
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		7,523	21,086

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△216	△992
定期預金の払戻による収入		24	317
拘束力のある普通預金の 預入による支出		△229	—
拘束力のある普通預金の 払戻による収入		201	—
有価証券の取得による支出		—	△2,943
有価証券の売却による収入		0	3,066
信託受益権の取得による 支出		△3,198	—
信託受益権の売却による 収入		3,236	—
有形固定資産の取得によ る支出		△5,334	△4,506
有形固定資産の売却によ る収入		1,997	3,244
無形固定資産の取得によ る支出		△369	△502
投資有価証券の取得によ る支出		△267	△51
投資有価証券の売却によ る収入		224	366
投資有価証券の償還によ る収入		100	1,550
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	※2	1,307	—
その他		49	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,475	△611

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,429	1,788
短期借入金の返済による 支出		△2,382	△1,453
長期借入れによる収入		—	100
長期借入金の返済による 支出		△2,276	△1,897
社債の償還による支出		△55	△260
配当金の支払額		△4,044	△4,043
少数株主への配当金の支 払額		△15	△10
自己株式の取得による支 出		△2	△657
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△6,347	△6,432
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		186	23
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		△1,112	14,065
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		36,303	35,190
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	35,190	49,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。 (1) 連結子会社 36社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 ロイヤルコントロールズ株式会社 つきましては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度中において当社の連結子会社を含めることにいたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました双葉精機株式会社等3社につきましては、当連結会計年度中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。 (2) 非連結子会社 7社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。 (1) 連結子会社 36社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 (2) 非連結子会社 6社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社7社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	大連山武機器有限公司等海外の連結子会社16社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している） 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料 主として移動平均法による原価法	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している） 時価のないその他有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。 —————	①有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益は89百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ139百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 ①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計処理基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ88百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は157百万円、営業利益は209百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	④製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。 ⑤受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理）しております。 ⑦役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	④製品保証等引当金 同左 ⑤受注損失引当金 同左 ⑥退職給付引当金 同左 ⑦役員退職慰労引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(会計方針の変更) 従来、海外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結財務諸表における海外連結子会社の重要性が高まる傾向にあることから、当連結会計年度より期中平均相場に変更しております。これにより、売上総利益は22百万円、営業利益は5百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものの ③ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	株式会社金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、117,881百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。 2. _____ 3. _____	1. _____ 2. 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金（当連結会計年度末4,500百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（会計制度委員会 平成19年11月6日）の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。 3. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成19年6月15日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）の改正に伴い、「有価証券」に該当することとなったもの（当連結会計年度末2,902百万円）は、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸収益」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸収益」は、25百万円であります。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. _____	1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の取得による支出」及び「信託受益権の売却による収入」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度よりそれぞれ「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」として表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額」(当連結会計年度12百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他の負債の増加・減少(△)額」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「法人税等の還付金」(当連結会計年度51百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「拘束力のある普通預金の預入による支出」(当連結会計年度△121百万円)及び「拘束力のある普通預金の払戻による収入」(当連結会計年度144百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																																																		
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>379百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他（出資金）</td><td>128百万円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,240百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,608百万円</td></tr> </table> 対象債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,064百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>444百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>140百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,678百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>32</td></tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td><td>30</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>62</td></tr> </table> ※4 再評価に係る繰延税金負債 連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日交付法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。 5 受取手形割引高は894百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は121百万円であります。 ※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,459百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>421百万円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	379百万円	投資その他の資産－その他（出資金）	128百万円	現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	193百万円	土地	40百万円	投資有価証券	4,240百万円	計	4,608百万円	短期借入金	1,064百万円	1年以内償還社債	30百万円	長期借入金	444百万円	社債	140百万円	計	1,678百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	32	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	62	受取手形	2,459百万円	支払手形	421百万円	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>347百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他（出資金）</td><td>128百万円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>177百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,553百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,905百万円</td></tr> </table> 対象債務 <table> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>409百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>584百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>26</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26</td></tr> </table> ※4 再評価に係る繰延税金負債 同左 5 受取手形割引高は391百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は86百万円であります。 ※6 _____	投資有価証券（株式）	347百万円	投資その他の資産－その他（出資金）	128百万円	現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	177百万円	土地	40百万円	投資有価証券	1,553百万円	計	1,905百万円	1年以内返済長期借入金	35百万円	1年以内償還社債	30百万円	長期借入金	409百万円	社債	110百万円	計	584百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	26	合計	26
投資有価証券（株式）	379百万円																																																																		
投資その他の資産－その他（出資金）	128百万円																																																																		
現金及び預金	135百万円																																																																		
建物及び構築物	193百万円																																																																		
土地	40百万円																																																																		
投資有価証券	4,240百万円																																																																		
計	4,608百万円																																																																		
短期借入金	1,064百万円																																																																		
1年以内償還社債	30百万円																																																																		
長期借入金	444百万円																																																																		
社債	140百万円																																																																		
計	1,678百万円																																																																		
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	32																																																																		
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																		
合計	62																																																																		
受取手形	2,459百万円																																																																		
支払手形	421百万円																																																																		
投資有価証券（株式）	347百万円																																																																		
投資その他の資産－その他（出資金）	128百万円																																																																		
現金及び預金	135百万円																																																																		
建物及び構築物	177百万円																																																																		
土地	40百万円																																																																		
投資有価証券	1,553百万円																																																																		
計	1,905百万円																																																																		
1年以内返済長期借入金	35百万円																																																																		
1年以内償還社債	30百万円																																																																		
長期借入金	409百万円																																																																		
社債	110百万円																																																																		
計	584百万円																																																																		
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	26																																																																		
合計	26																																																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
※7 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>18,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table>	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	10,000百万円	※7 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>18,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table>	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	18,500百万円												
借入残高	8,500百万円												
差引額	10,000百万円												
特定融資枠契約の総額	18,500百万円												
借入残高	8,500百万円												
差引額	10,000百万円												
※8 完成工事未収入金21,879百万円を含めております。	※8 完成工事未収入金21,925百万円を含めております。												
※9 未成工事支出金7,104百万円を含めております。	※9 未成工事支出金6,579百万円を含めております。												
※10 工事未払金6,476百万円を含めております。	※10 工事未払金6,634百万円を含めております。												
※11 未成工事受入金2,016百万円を含めております。	※11 未成工事受入金1,487百万円を含めております。												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 給与・賞与 25,782百万円 賞与引当金繰入額 4,796百万円 役員賞与引当金繰入額 88百万円 退職給付費用 1,338百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 研究開発費 8,776百万円 のれん償却額 689百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 給与・賞与 26,841百万円 賞与引当金繰入額 4,774百万円 役員賞与引当金繰入額 80百万円 退職給付費用 968百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 研究開発費 9,844百万円
※2 研究開発費の総額は、8,776百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※2 研究開発費の総額は、9,844百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※3 固定資産売却益 384百万円 (機械装置及び運搬具 3百万円) (土地 380百万円)	※3 固定資産売却益 2,832百万円 (建物及び構築物 243百万円) (機械装置及び運搬具 2百万円) (土地 2,586百万円)
※4 固定資産除却損 207百万円 (建物及び構築物 57百万円) (機械装置及び運搬具 30百万円) (工具器具備品 81百万円) (固定資産解体費 32百万円) (ソフトウェア 2百万円) (その他無形固定資産 4百万円) 固定資産売却損 1百万円 (機械装置及び運搬具 1百万円)	※4 固定資産除却損 278百万円 (建物及び構築物 27百万円) (機械装置及び運搬具 167百万円) (工具器具備品 53百万円) (ソフトウェア 5百万円) (その他無形固定資産 24百万円) 固定資産売却損 2百万円 (機械装置及び運搬具 1百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																									
※ 5 減損損失 _____	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="7">株式会社金門製作所 表郷工場 (福島県白河市) 他 6 ヶ所</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>69百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>その他無形固定資産</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>リース取引</td><td>360百万円</td></tr><tr><td>小計</td><td>554百万円</td></tr><tr><td rowspan="6">株式会社金門製作所 仙台工場 (宮城県黒川郡) 他 6 ヶ所</td><td>建物及び構築物</td><td>260百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>その他無形固定資産</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>小計</td><td>462百万円</td></tr><tr><td rowspan="3">株式会社金門製作所株式</td><td>のれん</td><td>560百万円</td></tr><tr><td>その他投資その他の資産</td><td>1,530百万円</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,090百万円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>3,107百万円</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行なっております。 ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性の低下、並びに、工場再編、事業所統廃合等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（1,016百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。 また、株式会社金門製作所株式は、当連結会計年度における時価が取得原価に対して著しく下落したことに伴い、投資消去差額の一部を減損損失（2,090百万円）として特別損失に計上しております。	場所	種類	減損損失	株式会社金門製作所 表郷工場 (福島県白河市) 他 6 ヶ所	機械装置及び運搬具	69百万円	工具器具備品	23百万円	土地	50百万円	ソフトウェア	48百万円	その他無形固定資産	2百万円	リース取引	360百万円	小計	554百万円	株式会社金門製作所 仙台工場 (宮城県黒川郡) 他 6 ヶ所	建物及び構築物	260百万円	機械装置及び運搬具	158百万円	工具器具備品	5百万円	土地	22百万円	その他無形固定資産	14百万円	小計	462百万円	株式会社金門製作所株式	のれん	560百万円	その他投資その他の資産	1,530百万円	小計	2,090百万円	合計		3,107百万円
場所	種類	減損損失																																								
株式会社金門製作所 表郷工場 (福島県白河市) 他 6 ヶ所	機械装置及び運搬具	69百万円																																								
	工具器具備品	23百万円																																								
	土地	50百万円																																								
	ソフトウェア	48百万円																																								
	その他無形固定資産	2百万円																																								
	リース取引	360百万円																																								
	小計	554百万円																																								
株式会社金門製作所 仙台工場 (宮城県黒川郡) 他 6 ヶ所	建物及び構築物	260百万円																																								
	機械装置及び運搬具	158百万円																																								
	工具器具備品	5百万円																																								
	土地	22百万円																																								
	その他無形固定資産	14百万円																																								
	小計	462百万円																																								
株式会社金門製作所株式	のれん	560百万円																																								
	その他投資その他の資産	1,530百万円																																								
	小計	2,090百万円																																								
合計		3,107百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,576	—	—	73,576
合計	73,576	—	—	73,576
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	8
合計	7	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,207	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,839	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,839	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	73,576	—	—	73,576
合計	73,576	—	—	73,576
自己株式				
普通株式（注）	8	250	0	258
合計	8	250	0	258

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,839	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	2,207	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,199	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>24,075百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△595百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td>△200百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>5,992百万円</td></tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td><td>5,917百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>35,190百万円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりロイヤルコントロールズ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,662 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>875 百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,765 百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△1,298 百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△26 百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△232 百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>215 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△1,522 百万円</td></tr> <tr> <td>差引:取得による収入</td><td>△1,307 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	24,075百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△595百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△200百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,992百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,917百万円	現金及び現金同等物	35,190百万円	流動資産	2,662 百万円	固定資産	875 百万円	流動負債	△1,765 百万円	固定負債	△1,298 百万円	負ののれん	△26 百万円	少数株主持分	△232 百万円	株式の取得価額	215 百万円	現金及び現金同等物	△1,522 百万円	差引:取得による収入	△1,307 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>32,347百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△1,307百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td>△178百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>12,484百万円</td></tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td><td>5,910百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>49,256百万円</td></tr> </table> ※2. _____	現金及び預金	32,347百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,307百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△178百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,484百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,910百万円	現金及び現金同等物	49,256百万円
現金及び預金	24,075百万円																																										
預入期間が3カ月を超える定期預金	△595百万円																																										
預入期間に拘束力のある普通預金	△200百万円																																										
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,992百万円																																										
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,917百万円																																										
現金及び現金同等物	35,190百万円																																										
流動資産	2,662 百万円																																										
固定資産	875 百万円																																										
流動負債	△1,765 百万円																																										
固定負債	△1,298 百万円																																										
負ののれん	△26 百万円																																										
少数株主持分	△232 百万円																																										
株式の取得価額	215 百万円																																										
現金及び現金同等物	△1,522 百万円																																										
差引:取得による収入	△1,307 百万円																																										
現金及び預金	32,347百万円																																										
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,307百万円																																										
預入期間に拘束力のある普通預金	△178百万円																																										
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,484百万円																																										
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,910百万円																																										
現金及び現金同等物	49,256百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
(借主側)				(借主側)				
I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	925	361	563	機械装置及び運搬具	954	467	129	357
工具器具備品	2,211	1,467	744	工具器具備品	1,911	1,202	148	560
ソフトウェア	619	205	413	ソフトウェア	702	297	39	365
合計	3,756	2,035	1,721	合計	3,568	1,967	317	1,283
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1 年以内		1,011百万円		1 年以内		968百万円		
1 年超		3,195百万円		1 年超		3,331百万円		
合計		4,207百万円		合計		4,300百万円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料		820百万円		支払リース料		842百万円		
減価償却費相当額		816百万円		リース資産減損勘定の取崩額		139百万円		
				減価償却費相当額		679百万円		
				減損損失		360百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
II. オペレーティング・リース取引未経過リース料				II. オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1 年以内		750百万円		1 年以内		751百万円		
1 年超		1,829百万円		1 年超		1,081百万円		
合計		2,580百万円		合計		1,833百万円		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
(貸主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,820百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,083百万円</td></tr> </table> (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 II. オペレーティング・リース取引未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23百万円</td></tr> </table>	1年内	263百万円	1年超	1,820百万円	合計	2,083百万円	1年内	6百万円	1年超	17百万円	合計	23百万円	(貸主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,137百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,441百万円</td></tr> </table> (注) 同左 II. オペレーティング・リース取引未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	1年内	304百万円	1年超	2,137百万円	合計	2,441百万円	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	17百万円
1年内	263百万円																								
1年超	1,820百万円																								
合計	2,083百万円																								
1年内	6百万円																								
1年超	17百万円																								
合計	23百万円																								
1年内	304百万円																								
1年超	2,137百万円																								
合計	2,441百万円																								
1年内	6百万円																								
1年超	11百万円																								
合計	17百万円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,639	20,261	14,622	5,534	14,184	8,650
その他	605	609	4	—	—	—
小計	6,244	20,871	14,626	5,534	14,184	8,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	506	471	△35	583	475	△108
その他	30	30	△0	77	69	△7
小計	536	501	△35	661	545	△115
合計	6,781	21,372	14,591	6,195	14,729	8,534

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
224	76	1	366	277	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	5,992	5,988
その他有価証券		
譲渡性預金	—	4,500
信託受益権	—	2,902
非上場株式	1,532	1,463
その他	1,083	55
合計	8,608	14,910

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 コマーシャルペーパー	5,992	—	—	—	5,988	—	—	—
合計	5,992	—	—	—	5,988	—	—	—

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
（注）有価証券について2百万円（その他有価証券で時価のない株式2百万円）減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。 ①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合 ②時価の下落が相当期間継続している場合 また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。	（注）有価証券について70百万円（その他有価証券で時価のある株式69百万円）減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。 ①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合 ②時価の下落が相当期間継続している場合 また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利キャップ取引であります。 2. 取引に対する取組方針 山武グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。 3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利キャップを利用しております。 4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利キャップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。 5. 取引に係るリスク管理体制 山武グループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。	1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約を利用しております。 4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約は、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。 5. 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末（平成19年 3月31日）				当連結会計年度末（平成20年 3月31日）			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引								
	売建・日本円	48	—	48	△0	—	—	—	—
	買建・日本円	—	—	—	—	15	—	15	0

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（株式会社金門製作所他）及び適格退職年金制度（株式会社山武商会及び山武コントロールプロダクト株式会社他）を設けているほか、総合型の厚生年金基金または中小企業退職金共済に加入している場合があります。一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	174,041百万円
年金財政計算上の給付債務の額	176,741百万円
差引額	<u>△2,699百万円</u>

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1.9%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△46,457	△43,171
② 年金資産	27,838	25,505
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△18,619	△17,665
④ 未認識数理計算上の差異	5,698	6,655
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,841	△2,868
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤）	△15,762	△13,878
⑦ 前払年金費用	112	116
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△15,874	△13,994

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1. 同左
2. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,425百万円（給与総額比）があります。	2. —————

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	1,312	725
② 利息費用	860	806
③ 期待運用収益	△379	△821
④ 数理計算上の差異の費用処理額	694	506
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223	△224
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	757	767
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,022	1,761

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 但し、株式会社金門製作所は ポイント基準	同左
② 割引率	期首2.0～2.2%、期末2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%	3.0%～3.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用 処理))	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	6,381 百万円	退職給付引当金	5,170 百万円
賞与引当金	3,516 百万円	賞与引当金	3,616 百万円
税務上の繰越欠損金	3,184 百万円	税務上の繰越欠損金	3,179 百万円
減価償却費	950 百万円	減価償却費	1,391 百万円
土地等評価差額	852 百万円	減損損失	571 百万円
未払費用	601 百万円	未払費用	540 百万円
たな卸資産評価損	485 百万円	たな卸資産評価損	532 百万円
未払事業税	323 百万円	未払事業税	409 百万円
未払金	311 百万円	貸倒引当金	290 百万円
減損損失	285 百万円	たな卸資産未実現利益消去	280 百万円
貸倒引当金	274 百万円	未払金	241 百万円
たな卸資産未実現利益消去	274 百万円	投資有価証券評価損	138 百万円
投資有価証券評価損	168 百万円	工事未払金	126 百万円
製品保証等引当金	164 百万円	製品保証等引当金	109 百万円
工事未払金	124 百万円	土地等評価差額	△207 百万円
その他	710 百万円	その他	588 百万円
繰延税金資産小計	18,610 百万円	繰延税金資産小計	16,980 百万円
評価性引当額	△7,012 百万円	評価性引当額	△6,149 百万円
繰延税金資産合計	11,597 百万円	繰延税金資産合計	10,831 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,054 百万円	その他有価証券評価差額金	△3,366 百万円
固定資産圧縮積立金	△1,044 百万円	固定資産圧縮積立金	△1,761 百万円
特別償却準備金	△137 百万円	土地評価差額	△114 百万円
土地評価差額	△114 百万円	特別償却準備金	△69 百万円
繰延税金負債合計	△7,351 百万円	繰延税金負債合計	△5,313 百万円
繰延税金資産の純額	4,245 百万円	繰延税金資産の純額	5,518 百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産－繰延税金資産	5,716 百万円	流動資産－繰延税金資産	5,692 百万円
固定資産－繰延税金資産	244 百万円	固定資産－繰延税金資産	658 百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,713 百万円	固定負債－繰延税金負債	△832 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率	40.4%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
		住民税均等割	1.0%
		評価性引当額の増加	7.6%
		のれんの償却	1.3%
		租税特別措置法の特別控除	△4.7%
		海外子会社の税率差異	△1.3%
		その他	△0.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	88,499	98,677	36,735	10,660	234,572	—	234,572
② セグメント間の内部売上高	478	1,072	69	462	2,083	(2,083)	—
計	88,977	99,749	36,804	11,123	236,655	(2,083)	234,572
営業費用	80,518	90,681	37,328	10,771	219,299	(2,041)	217,258
営業利益又は営業損失（△）	8,459	9,068	△523	352	17,356	△42	17,313
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	55,554	75,339	36,604	5,752	173,250	57,428	230,679
減価償却費	1,024	1,600	1,232	34	3,890	—	3,890
資本的支出	1,624	3,213	336	98	5,272	—	5,272

II 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	99,504	104,554	36,277	8,213	248,550	—	248,550
② セグメント間の内部売上高	1,012	891	179	197	2,280	(2,280)	—
計	100,517	105,445	36,456	8,411	250,831	(2,280)	248,550
営業費用	88,765	96,520	36,742	8,328	230,357	(2,290)	228,066
営業利益又は営業損失（△）	11,751	8,925	△285	82	20,473	10	20,484
(2) 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	53,490	74,570	32,601	5,063	165,725	63,118	228,843
減価償却費	999	2,182	1,153	51	4,387	—	4,387
減損損失	—	—	4,604	—	4,604	(1,497)	3,107
資本的支出	1,080	3,159	230	18	4,488	—	4,488

(注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,807百万円、当連結会計年度64,778百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が39百万円、アドバンスオートメーション事業が49百万円、ライフオートメーション事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、海外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を決算日の直物為替相場から期中平均為替相場に変更しております。これにより当連結会計年度の売上高は、ビルディングオートメーション事業が10百万円、アドバンスオートメーション事業が85百万円、営業費用は、ビルディングオートメーション事業が13百万円、アドバンスオートメーション事業が77百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が2百万円減少し、アドバンスオートメーション事業は8百万円増加しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が32百万円、アドバンスオートメーション事業が89百万円、ライフオートメーション事業が12百万円、その他事業が4百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が34百万円、アドバンスオートメーション事業が126百万円、ライフオートメーション事業が47百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,602円33銭	1株当たり純資産額	1,641円73銭
1株当たり当期純利益金額	144円71銭	1株当たり当期純利益金額	145円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,646	10,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,646	10,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,538

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,966	121,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,086	1,354
(うち少数株主持分(百万円))	(1,086)	(1,354)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,879	120,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,567	73,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月27日付けで、ビルディングオートメーション事業の研究開発に使用しておりました東京事業所・環境技術センターの土地、建物及び構築物389百万円を総額3,140百万円(消費税等抜き)で売却しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。

1. 株式交換の目的

金門製作所を中心とするライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進する必要があります。そのためには、株式交換の実施を通じて金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断いたしました。

2. 金門製作所の事業の内容

都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

3. 株式交換の方法

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

ア 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

(注) 金門製作所株式1株に対して、当社株式0.045株を割当交付します。

イ 交換比率の算定方法

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、上記比率を決定しております。

ウ 交付株式数

1,539,845株

② 取得原価及びその内訳

当社普通株式 4,550百万円

取得に直接要した支出額 50百万円

取得原価 4,600百万円

(注) 取得原価は、株式交付日の株価を基礎にして算定しております。

③ 発生するのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

未確定のため記載しておりません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を適用しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第2回無担保社債	平成16年8月25日	150 (150)	—	0.8	なし	平成19年8月25日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第3回無担保社債	平成16年8月19日	50 (20)	30 (20)	1.4	なし	平成21年8月19日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第4回無担保社債	平成16年9月27日	100	100	1.2	なし	平成21年9月25日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第5回無担保社債	平成16年11月25日	80 (10)	70 (10)	1.2	あり	平成23年11月25日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第6回無担保社債	平成16年12月15日	60 (20)	40 (20)	0.8	なし	平成21年12月15日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第7回無担保社債	平成16年12月29日	60 (20)	40 (20)	0.8	なし	平成21年12月29日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第8回無担保社債	平成18年4月25日	90 (20)	70 (20)	1.4	なし	平成23年4月25日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第9回無担保社債	平成18年5月25日	90 (20)	70 (20)	1.5	あり	平成23年5月25日
合計	—	—	680 (260)	420 (110)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
110	200	50	60	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,068	12,353	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,948	1,979	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,152	4,217	1.4	平成21年4月10日～ 平成38年11月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,458	1,481	0.4	—
計	21,629	20,031	—	—

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,178	1,758	37	32

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			16,077		24,144	
2. 受取手形	※2, 6		14,322		12,360	
3. 売掛金	※ 2		38,062		35,866	
4. 完成工事未収入金	※ 2		21,956		21,976	
5. 有価証券			5,992		13,390	
6. 商品			461		506	
7. 製品			1,327		1,218	
8. 材料			2,705		2,700	
9. 仕掛品			4,656		4,113	
10. 未成工事支出金			7,075		6,593	
11. 前渡金			80		27	
12. 繰延税金資産			4,942		4,964	
13. 関係会社短期貸付金			1,257		1,269	
14. 未収入金			620		577	
15. 前払費用			1,638		1,650	
16. 信託受益権			6,946		5,910	
17. その他			148		389	
18. 貸倒引当金			△139		△186	
流動資産合計			128,132	69.7	137,474	75.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		20,041			19,566	
減価償却累計額		△10,504	9,536		△10,567	8,999
(2)構築物		537			512	
減価償却累計額		△402	135		△378	133
(3)機械装置		8,625			9,069	
減価償却累計額		△6,738	1,887		△6,894	2,174

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(4) 車両運搬具	※ 1	45	9	9. 2	45	7	
減価償却累計額		△36			△37		
(5) 工具器具備品		14, 601	14, 601				
減価償却累計額		△12, 083	△12, 327				
(6) 土地							
(7) 建設仮勘定							
有形固定資産合計							
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権							
(2) ソフトウェア							
(3) その他							
無形固定資産合計							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券							
(2) 関係会社株式							
(3) 関係会社出資金							
(4) 従業員長期貸付金							
(5) 関係会社長期貸付金							
(6) 破産更生債権等							
(7) 繰延税金資産							
(8) 敷金							
(9) その他							
(10) 貸倒引当金							
(11) 投資損失引当金							
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
資産合計							

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※ 2		2, 225		2, 311	
2. 支払信託	※2, 5		14, 280		13, 703	
3. 買掛金	※ 2		13, 296		12, 390	
4. 工事未払金	※ 2		3, 448		3, 424	
5. 短期借入金			2, 815		2, 706	
6. 長期借入金 1 年以内返済予定額	※ 1		71		141	
7. 未払金			1, 595		1, 831	
8. 未払費用			4, 731		4, 417	
9. 未払法人税等			4, 174		5, 293	
10. 未払消費税等			307		1, 113	
11. 前受金			922		995	
12. 未成工事受入金			2, 016		1, 487	
13. 預り金			2, 078		2, 069	
14. 関係会社預り金			1, 360		2, 221	
15. 賞与引当金			7, 737		7, 959	
16. 役員賞与引当金			80		71	
17. 製品保証等引当金			407		298	
18. 受注損失引当金			231		162	
19. 設備関係支払手形			1, 374		385	
20. その他			—		10	
流動負債合計			63, 157	34. 4	62, 995	34. 4
II 固定負債						
1. 長期借入金	※ 1		937		758	
2. 退職給付引当金			10, 845		9, 239	
3. 繰延税金負債			551		—	
固定負債合計			12, 334	6. 7	9, 997	5. 4
負債合計			75, 491	41. 1	72, 992	39. 8

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			10,522	5.7		10,522	5.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,647			12,647		
(2) その他資本剰余金		—			0		
資本剰余金合計			12,647	6.9		12,647	6.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,519			2,519		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		202			102		
固定資産圧縮積立金		1,541			2,599		
別途積立金		51,811			51,811		
繰越利益剰余金		21,761			26,556		
利益剰余金合計			77,836	42.3		83,589	45.6
4. 自己株式			△10	△0.0		△667	△0.3
株主資本合計			100,996	54.9		106,092	57.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			7,376	4.0		4,214	2.3
繰延ヘッジ損益			0	0.0		0	0.0
評価・換算差額等合計			7,376	4.0		4,215	2.3
純資産合計			108,373	58.9		110,307	60.2
負債純資産合計			183,864	100.0		183,300	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		173, 878	100. 0		185, 093	100. 0
1. 製品等売上高		126, 879			126, 188		
2. 完成工事高		46, 998			58, 904		
II 売上原価							
1. 製品等売上原価		74, 476			73, 945		
2. 完成工事原価		31, 761	106, 238	61. 1	39, 705	113, 651	61. 4
売上総利益							
製品等売上総利益		52, 403			52, 242		
完成工事総利益		15, 237	67, 640	38. 9	19, 198	71, 441	38. 6
III 販売費及び一般管理費				53, 489	30. 8		54, 176
営業利益			14, 151	8. 1		17, 265	9. 3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 5	146			202		
2. 受取配当金	※ 5	370			447		
3. 為替差益		63			—		
4. 不動産賃貸料		95			80		
5. その他		112	788	0. 5	75	806	0. 4
V 営業外費用							
1. 支払利息		91			96		
2. 為替差損		—			201		
3. 事務所整備移転費用		21			88		
4. コミットメントフィー		22			23		
5. その他		16	153	0. 1	29	439	0. 2
経常利益			14, 786	8. 5		17, 631	9. 5

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅵ 特別利益	※ 3		823	0. 5		1. 6	
1. 固定資産売却益		375			2, 829		
2. 貸倒引当金戻入益		370			81		
3. 投資有価証券売却益		67			26		
4. 投資損失引当金戻入益	10			—	2, 938		
Ⅶ 特別損失	※ 4		585	0. 4		1. 8	
1. 固定資産売却・除却損		164			92		
2. 関係会社株式評価損		—			3, 154		
3. 工場等移転費用		418			83		
4. 抱合株式消滅差損		—			19		
5. 投資有価証券評価損		1		—	3, 349		
税引前当期純利益			15, 025	8. 6		17, 220	9. 3
法人税、住民税及び事業税		4, 789			6, 330		
法人税等調整額		1, 039	5, 828	3. 4	1, 091	7, 421	4. 0
当期純利益			9, 196	5. 3		9, 799	5. 3

製品等売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製品売上高に係る当期総製造費用	※				
1 材料費		31,777	75.2	31,773	74.6
2 労務費		6,790	16.1	6,585	15.5
3 経費		3,681	8.7	4,215	9.9
合計			100.0	42,573	100.0
役務収益に係る発生費用					
1 材料費		6,666	18.9	6,150	17.7
2 労務費		1,876	5.3	1,971	5.7
3 外注費		15,860	45.1	16,286	46.9
4 経費		10,777	30.7	10,332	29.7
(うち人件費)		(8,220)	(23.4)	(8,011)	(23.1)
合計			100.0	34,741	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,796		4,656
他勘定振替高			306		603
期末仕掛品たな卸高			4,656		4,113
当期製品製造原価相当額			77,262		77,255
期首商品及び製品たな卸高			1,460		1,789
当期商品仕入高			7,258		8,937
合併受入高			—		15
合計			85,981		87,997
工事原価振替高			10,687		13,177
他勘定振替高			45		174
期末商品及び製品たな卸高			1,789		1,725
差引			73,459		72,920
荷造費・運賃等			1,017		1,025
製品等売上原価			74,476		73,945

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

※ 主な内訳

前事業年度

当事業年度

減価償却費

694百万円

949百万円

工具器具備品費

453百万円

467百万円

消耗材料費

220百万円

209百万円

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費	※	3,669	11.6	4,956	12.5
2 労務費		1,032	3.3	1,388	3.5
(うち労務外注費)		(1,032)	(3.3)	(1,388)	(3.5)
3 外注費		12,971	40.8	17,184	43.3
4 経費		5,251	16.5	6,314	15.9
(うち人件費)		(4,546)	(14.3)	(5,335)	(13.4)
5 工事用部材費	※	8,836	27.8	9,861	24.8
計		31,761	100.0	39,705	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※ 「5 工事用部材費」は、工場で生産した工事用部材の製造原価のうち完成工事分であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金						自己株 式	株主資 本合計
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計		
				特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	10,522	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	△8	95,894
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立額（注）				68			△68	－		－
特別償却準備金の取崩額（注）				△108			108	－		－
特別償却準備金の取崩額				△119			119	－		－
固定資産圧縮積立金の積立額 （注）					1,311		△1,311	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩額 （注）					△50		50	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩額					△46		46	－		－
剰余金の配当（注）							△2,207	△2,207		△2,207
剰余金の配当							△1,839	△1,839		△1,839
取締役賞与（注）							△46	△46		△46
当期純利益							9,196	9,196		9,196
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	△159	1,213	－	4,049	5,104	△2	5,101
平成19年3月31日 残高 （百万円）	10,522	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△10	100,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,157	7,157	103,051
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立額(注)			—
特別償却準備金の取崩額(注)			—
特別償却準備金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の積立額(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
剰余金の配当(注)			△2,207
剰余金の配当			△1,839
取締役賞与(注)			△46
当期純利益			9,196
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	218	219	219
事業年度中の変動額合計 (百万円)	218	219	5,321
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,376	7,376	108,373

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,522	12,647	－	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△10	100,996
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩額						△100			100	－		－
固定資産圧縮積立金の積立額							1,303		△1,303	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩額							△245		245	－		－
剰余金の配当									△4,046	△4,046		△4,046
当期純利益									9,799	9,799		9,799
自己株式の取得											△657	△657
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	△100	1,058	－	4,795	5,752	△657	5,095
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,522	12,647	0	12,647	2,519	102	2,599	51,811	26,556	83,589	△667	106,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,376	—	7,376	108,373
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩額				—
固定資産圧縮積立金の積立額				—
固定資産圧縮積立金の取崩額				—
剰余金の配当				△4,046
当期純利益				9,799
自己株式の取得				△657
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,161	0	△3,161	△3,161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,161	0	△3,161	1,934
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,214	0	4,215	110,307

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している） ② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 同左 ② 時価のないその他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 材料 主として移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年であります。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益は56百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ104百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	————— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用の ソフトウェア5年であります。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は108百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ151百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。 (5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 ————— (5) 製品保証等引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。 (7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。	(6) 受注損失引当金 同左 (7) 退職給付引当金 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの (3) ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。 (5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
「従業員短期貸付金」(当期末残高73百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めております。	前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(当事業年度末4,500百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。
前事業年度において「特約店預り保証金」(当期末残高1,633百万円)として掲記していたものは、当事業年度より、「預り金」に含めて表示しております。	前事業年度における「信託受益権」のうち、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に該当することとなったもの(当事業年度末2,902百万円)は、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度（平成19年 3月31日）	当事業年度（平成20年 3月31日）																																														
※1 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 4,240百万円 対象債務 短期借入金 1,000百万円 長期借入金 400百万円 計 1,400百万円 ※2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 4,946百万円 買掛金 4,546百万円 3 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>関係会社</td><td></td></tr> <tr> <td>(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td><td>15,300</td></tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td><td>30</td></tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td><td>72</td></tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td><td>1,333</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16</td></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,760</td></tr> </table> 4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> ※5 支払信託 一括支払信託方式による仕入債務であります。 ※6 期末日満期日手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 満期手形 受取手形 2,084百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	関係会社		(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333	その他	16	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7	合計	16,760	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	－百万円	差引額	10,000百万円	※1 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 1,553百万円 対象債務 長期借入金 400百万円 ※2 関係会社に対する債権・債務 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 5,801百万円 支払手形、支払信託、買掛金及び工事未払金 4,952百万円 3 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>関係会社</td><td></td></tr> <tr> <td>(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td><td>13,600</td></tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td><td>82</td></tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td><td>1,146</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>34</td></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>6</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,869</td></tr> </table> 4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> ※5 同左 ※6	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	関係会社		(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	13,600	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	82	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,146	その他	34	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	6	合計	14,869	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	－百万円	差引額	10,000百万円
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																														
関係会社																																															
(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300																																														
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																														
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72																																														
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333																																														
その他	16																																														
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7																																														
合計	16,760																																														
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																														
借入残高	－百万円																																														
差引額	10,000百万円																																														
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																														
関係会社																																															
(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	13,600																																														
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	82																																														
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,146																																														
その他	34																																														
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	6																																														
合計	14,869																																														
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																														
借入残高	－百万円																																														
差引額	10,000百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)																														
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>給与・賞与</td><td>20,358百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,330百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>4,408百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>902百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>8,586百万円</td></tr> </table>	給与・賞与	20,358百万円	賞与引当金繰入額	4,330百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	福利厚生費	4,408百万円	退職給付費用	1,102百万円	減価償却費	902百万円	研究開発費	8,586百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>給与・賞与</td><td>20,762百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,190百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>4,644百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>689百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>910百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>9,455百万円</td></tr> </table>	給与・賞与	20,762百万円	賞与引当金繰入額	4,190百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	福利厚生費	4,644百万円	退職給付費用	689百万円	減価償却費	910百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	研究開発費	9,455百万円
給与・賞与	20,358百万円																														
賞与引当金繰入額	4,330百万円																														
役員賞与引当金繰入額	80百万円																														
福利厚生費	4,408百万円																														
退職給付費用	1,102百万円																														
減価償却費	902百万円																														
研究開発費	8,586百万円																														
給与・賞与	20,762百万円																														
賞与引当金繰入額	4,190百万円																														
役員賞与引当金繰入額	71百万円																														
福利厚生費	4,644百万円																														
退職給付費用	689百万円																														
減価償却費	910百万円																														
貸倒引当金繰入額	8百万円																														
研究開発費	9,455百万円																														
販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。	販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。																														
※ 2 研究開発費の総額は8,586百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※ 2 研究開発費の総額は9,455百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。																														
※ 3 固定資産売却益 375百万円 (土地 375百万円)	※ 3 固定資産売却益 2,829百万円 (建物 242百万円) (構築物 1百万円) (土地 2,586百万円)																														
※ 4 固定資産除却損 164百万円 (建物 38百万円) (構築物 1百万円) (機械装置 17百万円) (工具器具備品 73百万円) (ソフトウェア 2百万円) (固定資産解体費 30百万円)	※ 4 固定資産除却損 91百万円 (建物 15百万円) (構築物 1百万円) (機械装置 26百万円) (工具器具備品 43百万円) (ソフトウェア 5百万円)																														
※ 5 関係会社との取引高 受取利息 81百万円 受取配当金 138百万円	※ 5 関係会社との取引高 受取配当金 180百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	7	0	—	8
計	7	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	8	250	0	258
計	8	250	0	258

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																				
(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>101</td><td>71</td><td>29</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>420</td><td>272</td><td>148</td></tr><tr><td>合計</td><td>521</td><td>343</td><td>178</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	101	71	29	工具器具備品	420	272	148	合計	521	343	178	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>86</td><td>68</td><td>17</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>438</td><td>292</td><td>145</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>534</td><td>365</td><td>169</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	86	68	17	工具器具備品	438	292	145	ソフトウェア	9	3	5	合計	534	365	169
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	101	71	29																																		
工具器具備品	420	272	148																																		
合計	521	343	178																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	86	68	17																																		
工具器具備品	438	292	145																																		
ソフトウェア	9	3	5																																		
合計	534	365	169																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 371百万円 1 年超 1,968百万円 合計 2,339百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 412百万円 1 年超 2,295百万円 合計 2,708百万円																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 132百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 140百万円 減価償却費相当額 149百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
Ⅱ. オペレーティング・リース取引未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>749百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,826百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,576百万円</td></tr> </table> (貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>253百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,816百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,069百万円</td></tr> </table> (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1年内	749百万円	1年超	1,826百万円	合計	2,576百万円	1年内	253百万円	1年超	1,816百万円	合計	2,069百万円	Ⅱ. オペレーティング・リース取引未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>749百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,076百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,826百万円</td></tr> </table> (貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>301百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,438百万円</td></tr> </table> (注) 同左	1年内	749百万円	1年超	1,076百万円	合計	1,826百万円	1年内	301百万円	1年超	2,136百万円	合計	2,438百万円
1年内	749百万円																								
1年超	1,826百万円																								
合計	2,576百万円																								
1年内	253百万円																								
1年超	1,816百万円																								
合計	2,069百万円																								
1年内	749百万円																								
1年超	1,076百万円																								
合計	1,826百万円																								
1年内	301百万円																								
1年超	2,136百万円																								
合計	2,438百万円																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,963	4,669	△293	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,381百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,126百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>564百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,088百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,314百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,742百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,044百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△137百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,390百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,381百万円	賞与引当金	3,126百万円	減価償却費	932百万円	未払費用	564百万円	たな卸資産評価損	295百万円	未払事業税	285百万円	未払金	261百万円	投資損失引当金	241百万円	貸倒引当金	188百万円	製品保証等引当金	164百万円	投資有価証券評価損	160百万円	工事未払金	124百万円	その他	361百万円	繰延税金資産小計	11,088百万円	評価性引当額	△773百万円	繰延税金資産合計	10,314百万円	その他有価証券評価差額金	△4,742百万円	固定資産圧縮積立金	△1,044百万円	特別償却準備金	△137百万円	繰延税金負債合計	△5,924百万円	繰延税金資産の純額	4,390百万円	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,732百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,053百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>523百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,531百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,873百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,642百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,761百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,398百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,732百万円	賞与引当金	3,215百万円	減価償却費	1,053百万円	未払費用	523百万円	未払事業税	376百万円	たな卸資産評価損	288百万円	投資損失引当金	229百万円	未払金	162百万円	投資有価証券評価損	161百万円	貸倒引当金	143百万円	工事未払金	126百万円	会員権評価損	115百万円	製品保証等引当金	114百万円	その他	287百万円	繰延税金資産小計	10,531百万円	評価性引当額	△658百万円	繰延税金資産合計	9,873百万円	その他有価証券評価差額金	△2,642百万円	固定資産圧縮積立金	△1,761百万円	特別償却準備金	△69百万円	繰延税金負債合計	△4,474百万円	繰延税金資産の純額	5,398百万円
退職給付引当金	4,381百万円																																																																																						
賞与引当金	3,126百万円																																																																																						
減価償却費	932百万円																																																																																						
未払費用	564百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	295百万円																																																																																						
未払事業税	285百万円																																																																																						
未払金	261百万円																																																																																						
投資損失引当金	241百万円																																																																																						
貸倒引当金	188百万円																																																																																						
製品保証等引当金	164百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	160百万円																																																																																						
工事未払金	124百万円																																																																																						
その他	361百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	11,088百万円																																																																																						
評価性引当額	△773百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	10,314百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,742百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,044百万円																																																																																						
特別償却準備金	△137百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△5,924百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,390百万円																																																																																						
退職給付引当金	3,732百万円																																																																																						
賞与引当金	3,215百万円																																																																																						
減価償却費	1,053百万円																																																																																						
未払費用	523百万円																																																																																						
未払事業税	376百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	288百万円																																																																																						
投資損失引当金	229百万円																																																																																						
未払金	162百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	161百万円																																																																																						
貸倒引当金	143百万円																																																																																						
工事未払金	126百万円																																																																																						
会員権評価損	115百万円																																																																																						
製品保証等引当金	114百万円																																																																																						
その他	287百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	10,531百万円																																																																																						
評価性引当額	△658百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	9,873百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,642百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,761百万円																																																																																						
特別償却準備金	△69百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△4,474百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,398百万円																																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法の特別控除</td><td>△5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増加	7.0%	租税特別措置法の特別控除	△5.3%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																						
住民税均等割	0.8%																																																																																						
評価性引当額の増加	7.0%																																																																																						
租税特別措置法の特別控除	△5.3%																																																																																						
その他	△0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,473円11銭	1株当たり純資産額	1,504円52銭
1株当たり当期純利益金額	125円00銭	1株当たり当期純利益金額	133円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,196	9,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,196	9,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,538

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月27日付で、ビルディングオートメーション事業の研究開発に使用しておりました東京事業所・環境技術センターの土地、建物及び構築物389百万円を総額3,140百万円(消費税等抜き)で売却しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月1日付で、当社の子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。

株式交換の概要は「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース(株)	1,000,000	2,905
		大陽日酸(株)	2,912,290	2,324
		テルモ(株)	300,000	1,560
		(株)みずほフィナンシャルグループ （第三者割当優先株式）	1,000	1,000
		日本精工(株)	1,043,000	787
		(株)横浜銀行	764,428	517
		東京建物(株)	618,200	405
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017	371
		(株)ニコン	129,000	342
		日本電技(株)	328,000	308
		(株)損害保険ジャパン	339,000	298
		みずほ信託銀行(株)	1,983,000	283
		三菱地所(株)	100,000	242
		新日本石油(株)	341,341	212
		(株)大気社	127,000	151
		コスモ石油(株)	384,216	120
		高砂熱学工業(株)	137,133	106
		その他（56銘柄）	3,035,431	1,272
小計		13,544,057	13,208	
計			13,544,057	13,208

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,996
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	2,500	2,495
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	1,500	1,496
		小計	6,000	5,987
計			6,000	5,987

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	住友信託銀行(株)譲渡性預金	－	2,500
		みずほ信託銀行(株)譲渡性預金	－	2,000
		王子製紙(株)売掛債権信託受益権	－	1,996
		綜合銘板工業(株)他売掛債権信託受益権	－	905
		小計	－	7,402
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合) その他（2銘柄）	2	55
		小計	2	55
計			2	7,457

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	20,041	667	1,141	19,566	10,567	805	8,999
構築物	537	22	47	512	378	17	133
機械装置	8,625	837	393	9,069	6,894	523	2,174
車両運搬具	45	3	3	45	37	4	7
工具器具備品	14,601	896	896	14,601	12,327	1,093	2,273
土地	2,687	—	1	2,686	—	—	2,686
建設仮勘定	133	1,564	847	851	—	—	851
有形固定資産計	46,672	3,991	3,332	47,332	30,205	2,444	17,126
無形固定資産							
施設利用権	210	—	0	210	60	1	149
ソフトウェア	2,699	115	16	2,798	1,951	338	846
その他	94	412	195	311	26	10	285
無形固定資産計	3,004	527	212	3,319	2,038	351	1,281
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	495	12	59	81	366
投資損失引当金	597	2	32	—	568
賞与引当金	7,737	7,959	7,737	—	7,959
役員賞与引当金	80	71	80	—	71
製品保証等引当金	407	220	328	—	298
受注損失引当金	231	110	179	—	162

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、貸倒懸念債権の回収及び関係会社の業績改善による取崩額であります。

2. 貸倒引当金の当期増加額には、合併による残高の引継額（3百万円）を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	23,471
普通預金	661
別段預金	1
小計	24,134
合計	24,144

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
高砂熱学工業(株)	1,242
ロイヤルコントロールズ(株)	821
日新明弘テック(株)	652
東テク(株)	475
郵船商事(株)	441
その他	8,727
合計	12,360

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 4 月	3,568
5 月	1,248
6 月	6,055
7 月	1,088
8 月	231
9 月	167
10月	0
合計	12,360

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)山武商会	2,142
日本電技(株)	1,425
岡谷鋼機(株)	876
韓国山武株式会社	780
住友化学(株)	612
その他	30,028
合計	35,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 366$
38,062	131,990	134,186	35,866	78.91%	102

（注）「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
新菱冷熱工業(株)	1,882
高砂熱学工業(株)	1,231
(株)大気社	1,130
成田国際空港(株)	1,100
三機工業(株)	925
その他	15,706
合計	21,976

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額（百万円）
平成20年3月期計上額	21,957
平成19年3月期以前計上額	18
合計	21,976

⑤ たな卸資産
商品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	73
アドバンスオートメーション事業	375
ライフオートメーション事業	57
合計	506

製品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	183
アドバンスオートメーション事業	1,031
ライフオートメーション事業	3
合計	1,218

材料

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	253
アドバンスオートメーション事業	2,447
ライフオートメーション事業	—
合計	2,700

仕掛品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	566
アドバンスオートメーション事業	3,493
ライフオートメーション事業	52
合計	4,113

未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出高（百万円）	完成工事原価へ振替高（百万円）	期末残高（百万円）
7,075	39,224	39,705	6,593

（注）期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	761 百万円
労務費	209
外注費	2,188
経費	1,470
工事中部材費	1,963
計	6,593

⑥ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)金門製作所	6,339
(株)山武商会	573
山武センシング・コントロール(株)	383
安全センター(株)	316
山武コントロールプロダクト(株)	280
その他	1,542
合計	9,434

⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)小田急百貨店	176
(株)ケイ・システム	141
協栄電気(株)	75
藤正電機(株)	66
(株)静電	57
その他	1,794
合計	2,311

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	543
5月	601
6月	607
7月	558
合計	2,311

⑧ 支払信託

相手先	金額（百万円）
(株)太信	865
日立電線商事(株)	263
山菱電機(株)	254
(株)サンエツ	248
(株)キクチ	200
その他	11,870
合計	13,703

（注）相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 4 月	3,540
5 月	3,551
6 月	3,060
7 月	3,551
合計	13,703

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
山武コントロールプロダクト(株)	3,237
(株)山武商会	346
アトラスコプロ(株)	266
(株)太信	231
(株)キクチ	157
その他	8,150
合計	12,390

⑩ 工事未払金

相手先	金額（百万円）
野里電気工業(株)	112
新生テクノス(株)	100
昭電テックス(株)	84
(株)サンエツ	80
磯村豊水機工(株)	79
その他	2,965
合計	3,424

⑪ 未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	完成工事高へ振替高 （百万円）	期末残高（百万円）
2,016	10,087	10,616	1,487

⑫ 設備関係支払手形

相手先	金額（百万円）
曙建設㈱	232
㈱富士通長野システムエンジニアリング	34
レイボルド㈱	23
㈱高岳製作所	17
エムテック㈱	13
その他	63
合計	385

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 4 月	76
5 月	243
6 月	13
7 月	51
合計	385

⑬ 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	36,426
年金資産	△23,617
未認識数理計算上の差異	△6,438
未認識過去勤務債務	2,868
合計	9,239

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株券未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jp.yamatake.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年4月17日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年4月18日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年9月28日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成19年11月8日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年11月8日関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書
（第86期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年12月14日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付で、連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付で、子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

